

特別勘定運用部  
2026年6月1日

先週のポイント

米・イラン間の戦闘終結に向けた交渉が暫定合意に達したこと等を背景に米国株式は主要3指数が最高値を更新、国内株式も日経平均・TOPIXともに最高値を更新した。金利は、原油先物相場の下落を受けた過度なインフレ懸念の後退等を背景に世界的に低下する展開となった。為替は、中東情勢の不透明感からドル高が進行する局面もあったが、上記暫定合意の達成や、円買い介入への警戒感等が円買い要因となり概ね横ばいとなった。

	2026年3月末	4月30日	5月22日	5月29日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月22日比
日経平均株価 (円)	51,063	59,284	63,339	66,329	29.9%	11.9%	4.7%
TOPIX (ポイント)	3,497	3,727	3,892	3,957	13.1%	6.2%	1.7%
NYダウ (ドル)	46,341	49,652	50,579	51,032	10.1%	2.8%	0.9%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,209	7,473	7,580	16.1%	5.1%	1.4%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	24,892	26,343	26,972	24.9%	8.4%	2.4%
ユーロストックス (ポイント)	595	630	646	649	9.0%	3.0%	0.5%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	4,112	4,112	4,068	4.5%	-1.1%	-1.1%
円/ドル (円)	158.72	156.59	159.18	159.27	0.3%	1.7%	0.1%
円/ユーロ (円)	183.38	183.70	184.71	185.67	1.2%	1.1%	0.5%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1731	1.1604	1.1658	0.9%	-0.6%	0.5%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	105.07	96.60	87.36	-13.8%	-16.9%	-9.6%

\*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	2.53	2.76	2.67	0.31	0.14	-0.10
米国10年国債 (%)	4.32	4.37	4.56	4.44	0.12	0.06	-0.12
ドイツ10年国債 (%)	3.00	3.04	3.04	2.94	-0.07	-0.10	-0.10
イタリア10年国債 (%)	3.91	3.86	3.77	3.65	-0.26	-0.21	-0.12
スペイン10年国債 (%)	3.51	3.50	3.47	3.35	-0.15	-0.15	-0.12
フランス10年国債 (%)	3.72	3.69	3.67	3.55	-0.17	-0.14	-0.12

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 上昇

週初は米国とイラン間の戦闘終結期待等から上昇したが、軍事衝突の発生を受けてリスク回避姿勢が強まり、上値の重い局面もあった。その後、AI・半導体関連株に買いが入ったこと等を背景に再び上昇し、日経平均株価は前週末比2,990円上昇の66,329円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	金属製品	9.3%
	2	空運業	6.8%
	3	電気機器	6.0%
	4	ゴム製品	5.1%
	5	化学	5.0%
(下位)	1	鉱業	-5.9%
	2	銀行業	-3.1%
	3	卸売業	-2.9%
	4	倉庫・運輸関連業	-2.0%
	5	陸運業	-1.7%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

週初はAI向け半導体需要の高まり等がハイテク株の上昇要因となり相場を支えた。その後、米・イランの停戦交渉進展観測を背景とした原油先物価格下落を受けて、主要3指数は上昇した。ダウ工業株30種平均は前週末比453ドル上昇の51,032ドルで取引を終え、最高値を更新した。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	4.6%
	2	一般消費財・サービス	1.5%
	3	素材	1.2%
	4	資本財・サービス	0.8%
	5	コミュニケーションサービス	0.0%
(下位)	1	エネルギー	-5.4%
	2	生活必需品	-3.2%
	3	公益事業	-2.1%
	4	不動産	-1.4%
	5	金融	-0.7%

(出所)Bloomberg

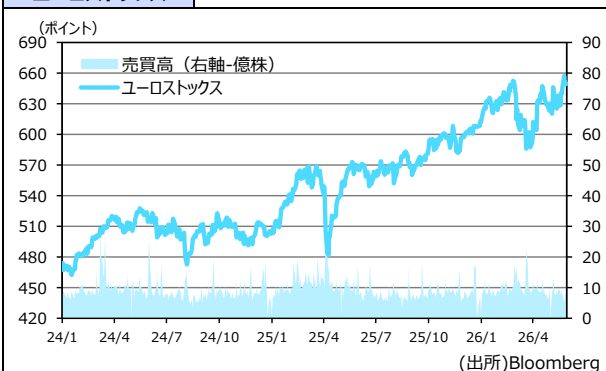
日経平均株価



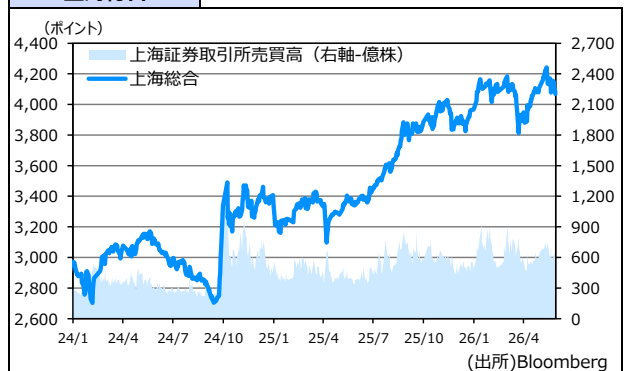
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



**先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）**

**国内金利** 金利低下

米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への期待や、それに伴う過度なインフレ懸念の後退、米長期金利の低下等を背景に、国内金利は週間で低下した。

**米国金利** 金利低下

米国とイランの戦闘終結に向けた交渉が進んでいるとの観測が高まったことを背景に原油価格が下落し、過度なインフレ懸念が後退したこと等から、長期金利は週間を通して低下基調で推移した。

**為替** 概ね横ばい

米国とイランの戦闘終結に向けた交渉を巡る不透明感から基軸通貨であるドルの買いが先行し、一時159円台後半と1か月ぶりの水準を付けた。その後、暫定合意の達成や米原油先物相場の下落等を受けて円高が進行し、週を通してみると概ね横ばいとなった。

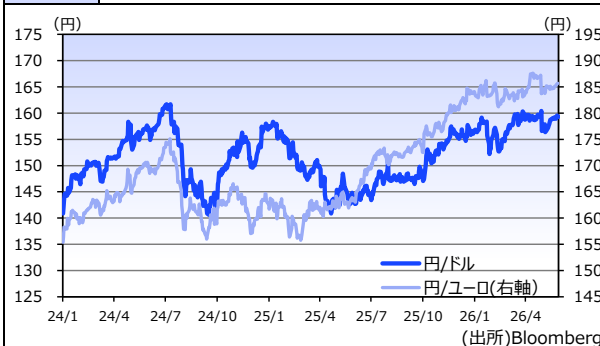
**日米10年国債金利**



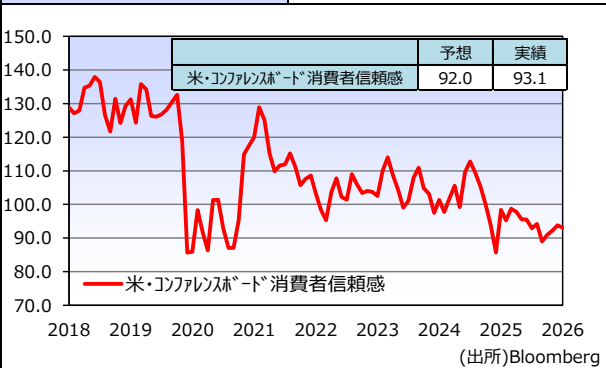
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
5/26	米	5月 コンファレンス・ドット消費信頼感	92.0	93.1	○
5/28	米	4月 PCEデフレーター・コア（前年比）	3.3%	3.3%	-
	米	4月 耐久財受注（前月比）	4.0%	7.9%	○
	米	4月 新築住宅販売件数（千件）	660	622	○
	米	新規失業保険申請件数（千人）	211	215	×
5/29	日	4月 鉱工業生産（前月比）	-0.6%	0.8%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。（出所）Bloomberg

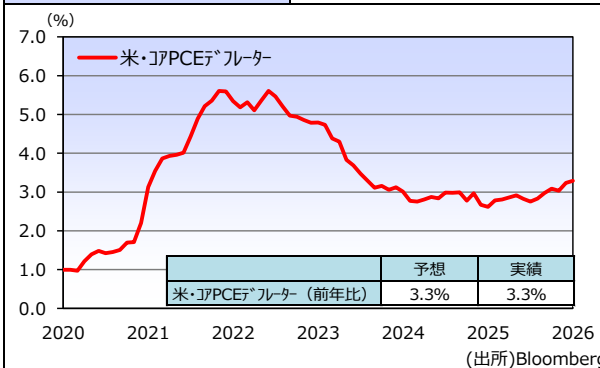
**為替**



**5月 米・コンファレンス・ドット消費信頼感** ～物価上昇により現況指数が悪化

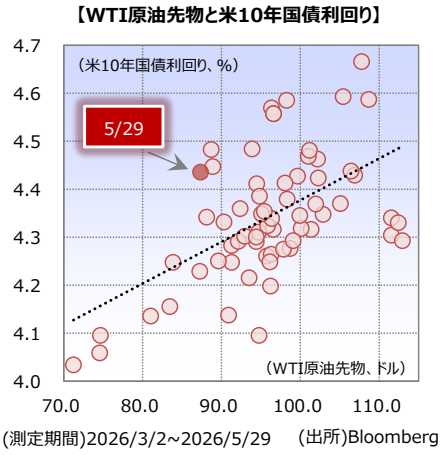


**4月 米・コアPCEデフレーター** ～根強いインフレを示唆



**米国・長期金利の高止まり** ～労働市場が明確に減速するまで高金利が継続する可能性も

- 足元、原油価格はピーク時から落ち着きつつあるものの、米長期金利は、3月以降のWTI原油先物価格と整合的であった水準を上回っており、金利の高止まりが確認できる。
- 長期金利は、①「将来の短期金利の予想平均」と②「タームプレミアム（財政やインフレ、国債需給等の将来リスクに対する上乗せ金利）」に分解することができるが、足元の米国金利下げ渋りは、金融政策スタンスの影響を強く受ける①の高止まりによって生じている。
- 原油価格の下落によりインフレ懸念が和らぐ中、年内利上げ観測は後退しているものの、足元の株価上昇等を背景とした個人消費の底堅さへの期待等が米国経済に対する楽観的な見方を強め、①の高止まりを引き起こしている可能性が考えられる。
- 一方、今後、イラン情勢等の影響を受けた労働市場の軟化が確認される場合には、利下げ織り込みが進み、金利が低下する可能性も考えられる。また、上述の株価上昇による資産効果の恩恵は主に高所得者層が受けており、原油高を背景とした低所得者層の家計圧迫等が強く意識される場合等には、FRBからハト派的なコミュニケーションが発信される展開も想定される。



**今後の見通し**

**中東情勢の動向や米雇用関連指標を見極めつつ、株式等は方向感を探る展開を想定**

・米・イランの停戦延長期待が高まれば、もう一段の株高が期待できるものと考えられる。もっとも、足元の株高は景気不安が残る中で、成長期待の高いAI・半導体関連銘柄への資金集中が相場を支えている側面も大きい。仮に停戦合意が進んだ場合には、景気敏感株への資金シフトなど、物色動向の変化が焦点となる展開も想定される。

・経済指標では、5日に米4月雇用統計の公表が予定されている。足元ではFRB高官によるタカ派的な発言が見られるものの、原油価格の下落を受けてインフレ懸念はやや後退している。こうした中、雇用統計が労働市場の軟化を示唆する内容となれば、利上げ観測の後退や利下げ期待の再燃を通じて金利低下圧力が強まり、株価の上昇要因となる可能性がある。

**今週の注目イベントなど**

日付	国	イベント	予測値
6/1	中	5月 製造業PMI	51.3
	米	5月 ISM製造業景況指数	53.0
6/3	米	5月 ADP雇用統計（千人、前月比）	118
	米	5月 ISM非製造業景況指数	53.9
	日	植田日銀総裁講演	-
	米	バーズブック	-
6/4	欧	ラガルドECB総裁講演	-
6/5	米	5月 非農業部門雇用者数変化（千人）	89

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

## ■手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	グローバル 株式 総合口Ⅰ型	マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	米国株 ロング ショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハゲッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハゲッジ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

**第一生命保険株式会社**  
**東京都千代田区有楽町1-13-1**  
**電話 03（3216）1211（大代表）**